

基幹統計（加工統計）に係る書面調査票

資料 2 - 1

基幹統計の名称	産業連関表
府省庁等名（担当課室名）	内閣府（経済社会総合研究所国民経済計算部企画調査課）、金融庁（企画市場局総務課調査室）、総務省（統計局統計調査部調査企画課、政策統括官（統計基準担当）付統計審査官）、財務省（大臣官房総合政策課、財政総合政策研究所調査統計部調査統計課）、文部科学省（総合教育政策局調査企画課）、厚生労働省（政策統括官付参事官（企画調整担当）付審査解析室）、農林水産省（大臣官房統計部統計企画管理官）、経済産業省（大臣官房調査統計グループ調査分析支援室）、国土交通省（総合政策局情報政策課）、環境省（環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課、廃棄物規制課）

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成 31 年 2 月末時点において確報を公表している直近の加工統計に係る状況を基に記載してください。

1 統計に係る基本的事項

① 目的、主な公表内容
<p>【目的】 生産活動における産業相互の連関構造並びに生産活動と消費、投資、輸出等との関連及び生産活動と雇用者所得、営業余剰等との関連を明らかにすることを目的とする。</p> <p>【主な公表内容】 投入表、産出表、生産者価格評価表及び購入者価格評価表</p>

② 加工統計作成に係る業務の実施機関等			
◆加工統計作成に係る業務について、該当する欄に「●」を付す。			
区分	企画	データ収集／推計／チェック	公表
本府省	●	●	●
民間事業者		▲（注 1）	
その他（（独）統計センター）		▲（注 2）	
スケジュール （直近の実績）	H22. 12～H24. 12	H23. 1～H27. 6	H27. 6
（注）「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間（例：○月から○月まで、○か月）を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。			
（注 1）産業連関表作成業務支援プログラムの開発			
（注 2）基礎統計情報の組替集計			

③ 作成方法の概要
<p>(作成に当たって依拠している国際基準、ガイドライン、マニュアル等がある場合には列記してください。)</p> <p>SNAとの整合性を図っている。</p>

2 再発防止に係る取組

① 加工統計に係る透明性						
<p>i) 加工統計（調査によらない統計）に関する情報の公開 公的統計の品質保証に関するガイドライン（平成 22 年 3 月 31 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」における「5 実施体制等（2）品質の表示」の実施状況</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>①統計の概要</th> <th>②集計結果又は推計結果</th> <th>③公表予定等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4 / 4 項目</td> <td style="text-align: center;">6 / 6 項目</td> <td style="text-align: center;">4 / 4 項目</td> </tr> </tbody> </table>	①統計の概要	②集計結果又は推計結果	③公表予定等	4 / 4 項目	6 / 6 項目	4 / 4 項目
①統計の概要	②集計結果又は推計結果	③公表予定等				
4 / 4 項目	6 / 6 項目	4 / 4 項目				
<p>ii) 業務マニュアル等の整備状況</p> <p>◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無（「有」にチェックした場合）</p> <p>→ 対象業務（全般、企画、データ収集／推計／チェック、公表等） （全般（統計法の手続等に関する事項を記載））</p> <p>→ 内容を見直しているか</p> <p style="margin-left: 20px;"><input checked="" type="checkbox"/>定期的実施（実施時期 作成・公表ごとに実施）</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/>不定期実施（）</p> <p style="margin-left: 20px;"><input type="checkbox"/>その他（）</p>						

② プロセスごとの管理者の役割
<p>i) 課室長級の管理者は、企画、データ収集／推計／チェック、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業連関表作成基本方針の決定 ・ 産業連関表作成基本要綱の決定 ・ 統計法第 26 条に基づく作成方法の通知 ・ 結果の公表 </div>
<p>ii) 部局長級の管理者は、企画、データ収集／推計／チェック、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業連関表作成基本方針の決定 ・ 産業連関表作成基本要綱の決定 ・ 統計法第 26 条に基づく作成方法の通知 ・ 結果の公表 </div>

③ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合）
 → 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去5年間）

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数					

（注）「30年度」は、平成30年4月から31年2月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無
 → 有 無
 （「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。）

[]

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 保存ルールの有無、内容

◆ 保存ルールの有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合）
 上記ルール等の策定時期・内容（別途、現物を提出してください）

[]

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール（処理方法、記録）の有無、内容

◆ 対応ルールの有無 → 有 無
 （「有」にチェックした場合）
 上記ルール等の策定時期・内容（別途、現物を提出してください）

[]

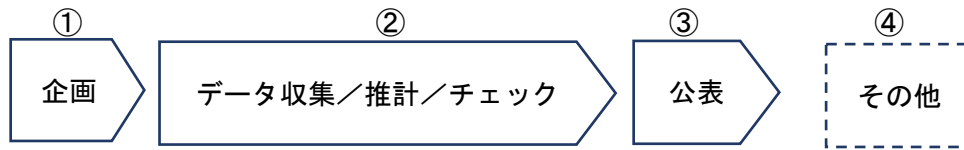
③ 行政利用の事前把握	
i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか	
◆ 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか (該当するものすべてにチェック)	
<input checked="" type="checkbox"/> SNA、QEの作成の際に利用されている <input checked="" type="checkbox"/> その他の統計の作成の際に利用されている (利用されている統計名 接続産業連関表、延長産業連関表、情報通信産業連関表、農 林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表(飲食費のフローを含む。)等))
<input type="checkbox"/> 政策の立案・実施の根拠として用いられている (政策等の名称))
<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている (手当等名称))
<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用されている <input checked="" type="checkbox"/> その他(波及効果分析、都道府県等の産業連関表の作成に利用されている))
◆ 結果数値の利活用先の把握方法	
(利活用状況については網羅的に把握していない。))

4 品質向上(上記以外)に係る取組

① 統計ニーズ(行政外を含む)の把握・対応	
◆ 行政機関以外の利用者(例:民間シンクタンク、研究者)からのニーズを収集する取組の有無 → <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕)	
(産業連関技術会議を開催))

② 担当職員数、職員の能力

〔統計作成業務の流れ〕



〔統計作成担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※ 下図はイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。
 ※ 業務量が 0.1 に満たないものは 0.1 に切り上げている。

上段：業務内容（①～④で実施業務をプロット）
 下段：業務量按分

【内閣府】

〔次長 — 総括政策研究官 — 国民経済計算部長 — 課長〕

課長補佐等 — 研究専門職等(5)

〔・①～④〕
〔・0.1人〕
↓
0.1人×1

〔・①～④〕
〔・1.0人〕
↓
0.2人×5

※ 産業連関表の推計は、SNA 推計業務の一環であり、国民経済計算部内の複数の課において SNA 推計業務に従事する職員が担っていることから、SNA 推計業務の担当職員数の内数として含まれている（重複している。）。

【金融庁】

〔企画市場局長 — 総合政策局参事官（信用担当） — 総務課長 — 調査室長〕

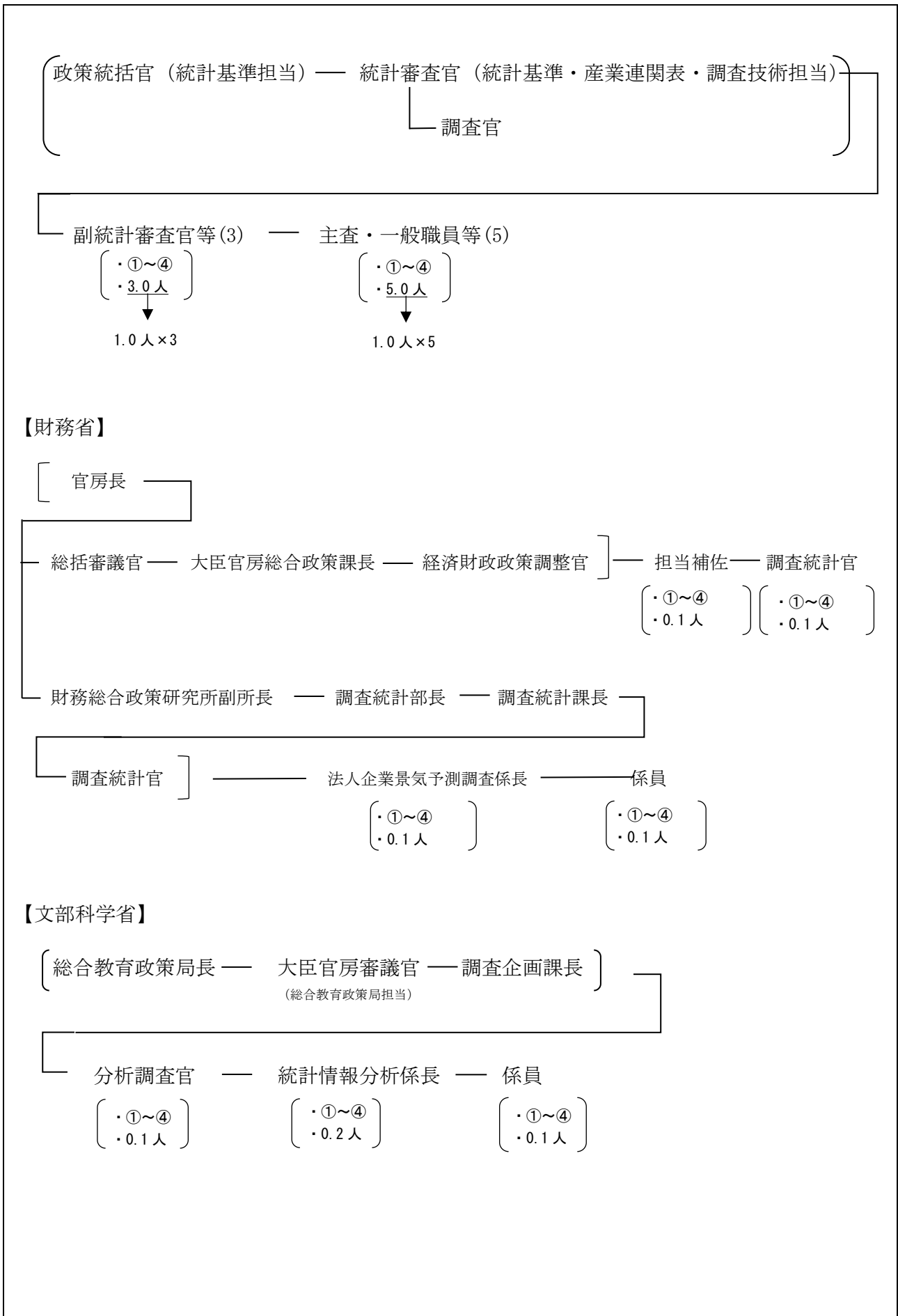
担当補佐 — 担当係長
 〔・①～④〕 〔・①～④〕
 〔・0.2人〕 〔・0.2人〕

【総務省】

〔統計調査部長 — 調査企画課長 — 調査官〕

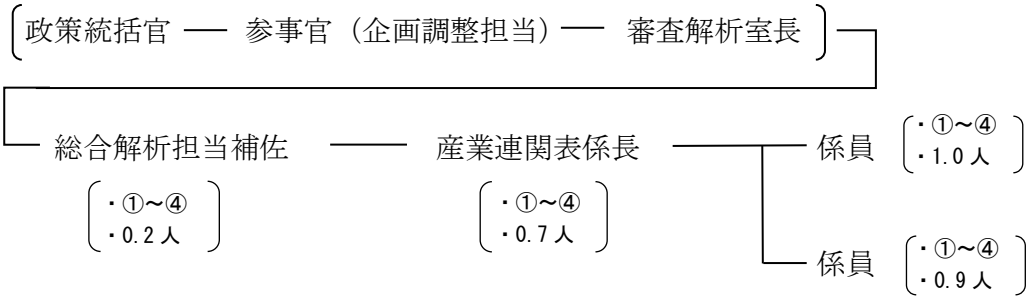
統計専門官 — 統計専門職
 〔・①～④〕 〔・①～④〕
 〔・1.0人〕 〔・1.0人〕

資料 2 - 1 産業連関表

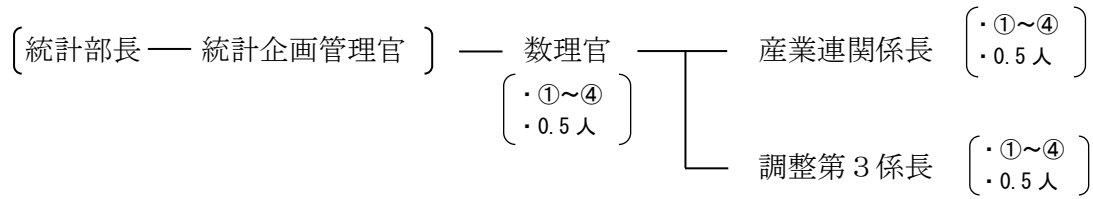


資料 2 - 1 産業連関表

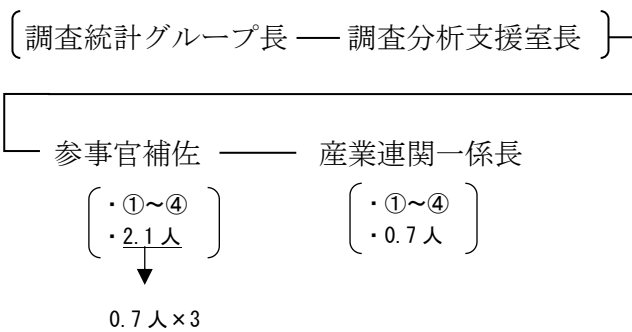
【厚生労働省】



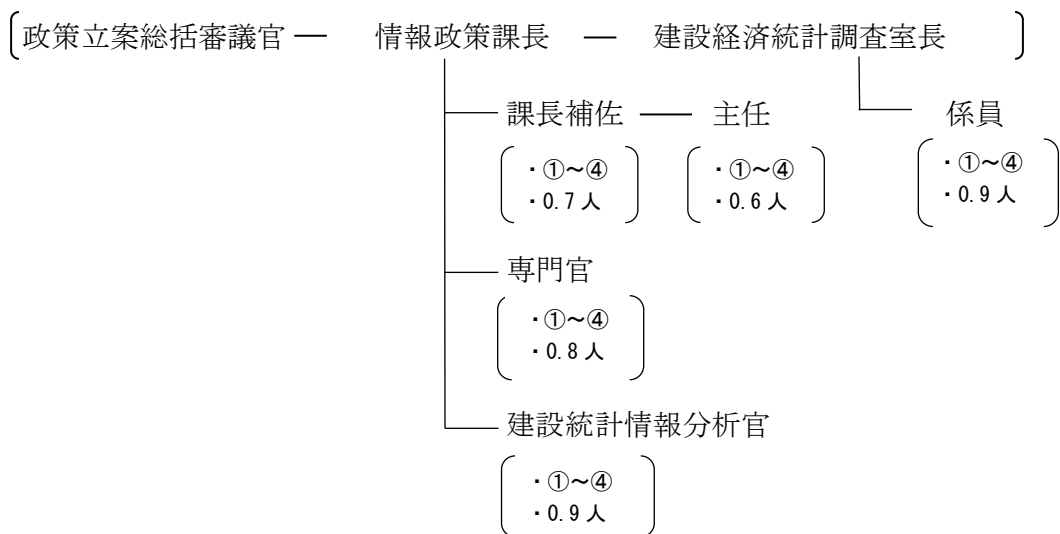
【農林水産省】



【経済産業省】

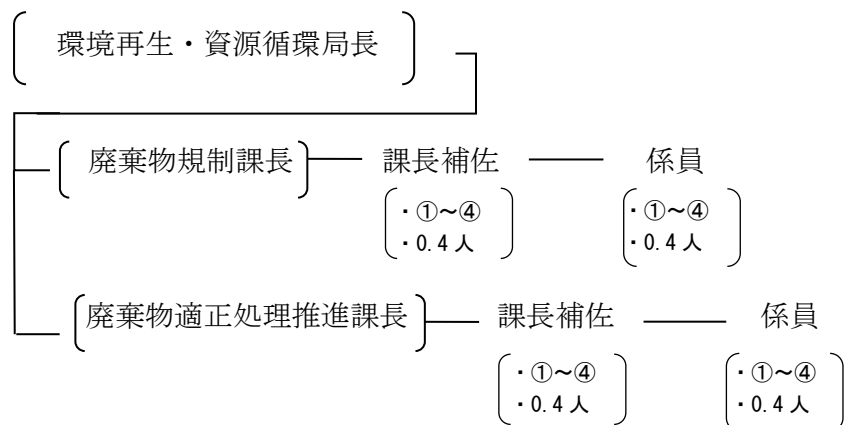


【国土交通省】



資料 2 - 1 産業連関表

【環境省】



※再任用職員(時短含む)も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数(省令職以上を除く)〕

※時期によって職員数変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	24.9人
従事する職員の数(実員)	45人
うち、	
統計業務経験10年以上	12人
〃 5年以上10年未満	8人
〃 2年以上5年未満	7人
〃 2年未満	18人

期間業務職員の数 (2人)

※ その他、経済産業省においては、ピーク時には産業連関表作成に関するプロジェクトチームを結成し、約25人が生産額推計から計数調整作業まで(②)を担当。

〔担当管理職(政令職、省令職)の統計業務経験等〕

- 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当(25人)
- 上記のいずれもなし(13人)

資料 2 - 1 産業連関表

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

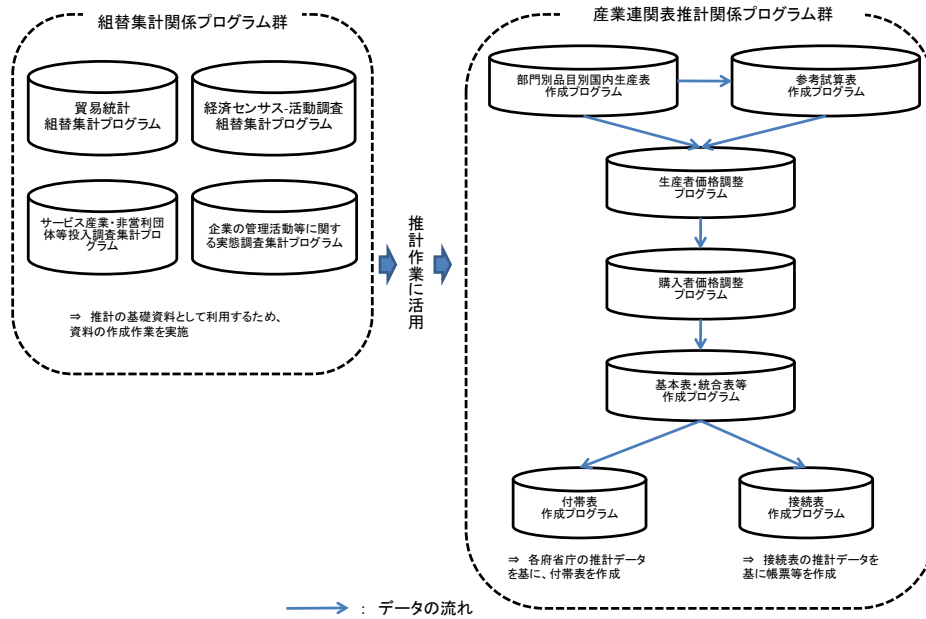
〔現行のシステムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> 推計業務	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	①下図参照 ②平成 22 年 10 月 ～平成 28 年 3 月 ③平成 22 年度：A 社 平成 23 年度～平成 24 年度：B 社 平成 25 年度～：C 社 ④Windows7（スタンドアロン PC） ⑤VisualBasic.Net、Transact-SQL ⑥SQL Server 2008 R2、Microsoft Office Professional 2010。いずれも無期限のソフトウェアライセンスを使用している。
<input checked="" type="checkbox"/> その他（基礎統計情報の組替集計）	<input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> (独) 統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	①経済センサス - 活動調査／産業連関表間の分類組替処理を行うシステム及び汎用統計集計システム（いずれもサーバー実行型バッチシステム）と集計結果を審査するための Excel 等のアプリケーションを利用したクライアントシステム。いずれも(独)統計センターの LAN に構築した内製によるシステム。 ②平成 25 年 4 月～平成 26 年 4 月 ③－ ④クライアント：WindowsVista サーバー：WindowsServer2012 ⑤VisualBasic.Net ⑥データベースとして SQLServer を使用。ソフトウェアライセンスの使用は無。

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期（いつから使用しているのか）、③（外部発注のシステムの場合）過去 10 年間で業者の変更あったか（同じ業者が継続的に業務を受注しているか）、④OS の種類（例：Windows10、UNIX など）（サーバー側、クライアント側）、⑤ソースプログラムに使用している言語（COBOL、JAVA など）の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料（調達時の仕様書等）がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

図1 産業連関表作成プログラムの関係図



- ◆ 当該システムを担当（開発、運用、外注管理等）している府省職員数（実員相当数）（ 4人）

- ◆ システム経費（ハード、ソフト）

開発経費（約 6,000 万円） 年間運用経費（約 300 万円）

（注）おおよそ 5 年が 1 サイクルであり、開発経費は平成 22 年度から平成 27 年度の合計。年間運用経費は、平成 28 年度から平成 32 年度の経費を年換算したもの

〔加工・推計方法等変更時のシステム面での問題〕

- ◆ 加工・推計方法等に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か（該当するものすべてにチェック）

■改修費用

■改修に要する時間

□改修内容（何を直すべきかが分からない、など）

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

[]

資料 2 - 1 産業連関表

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供					
<p>■無</p> <p>□有 → (具体内容)</p> <p>◆過去5年間の公表件数： 件</p> <p>◆直近から遡って5事例を記載 (注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。</p>					
公表時期	H○.○.○				
事案概要(内容/時期/影響)					
事案発見の端緒 (発見した者/発見日時)					
原因					
対応(結果数値の訂正、事案の公表等)					
再発防止に向け採った措置					